

令和 6 年 9 月 17 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01482

研究課題名（和文）日本政府の外国人労働者受入拡大政策による産業構造と労働市場に与える効果の実証分析

研究課題名（英文）Empirical Research for the effects by Japanese policy for increasing acceptance of international labor force

研究代表者

土井 康裕 (DOI, Yasuhiro)

名古屋大学・経済学研究科・教授

研究者番号：70508522

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本の労働市場における外国人労働者の賃金について、日本人労働者との比較を行いながら実証的な分析を行った。具体的には、厚生労働省の賃金構造基本統計調査をデータ基盤とし、Mincer Equationと呼ばれる賃金分析の方法を用いて回帰分析を行った。同時に、アメリカの労働市場を分析したAcemoglu and Autor(2011)を参考に、労働者のタスクに着目した分析を行った。結果、同じような職業であっても、日本人労働者に対して外国人労働者の方が比較的単純な仕事をしており、これが賃金格差委に繋がっていると明示することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、日本の労働市場における外国人労働者の賃金について、日本人労働者との比較を行いながら実証的な分析を行った。今後、少子高齢化が進む日本の労働市場において、外国人労働者の活用は経済を安定させるための大きな要素と考えられている。本研究を通して、各企業における外国人労働者の受け入れ態勢に課題があることが分かった。本研究で明確になったことは、基本的に賃金の格差が存在すること。また、その賃金の格差がタスク、つまり職場での役割の違いであることである。結果として賃金の格差が存在しているのだと考え、職場での外国人労働者の受け入れ態勢、重要なポストへの登用等が今後の課題になってくることが分かった。

研究成果の概要（英文）：This paper overviews foreign employment in Japan and provides novel empirical evidence to discuss their roles in the Japanese labor market. Specifically, we use the new micro-level data of the Basic Survey of Wage Structure conducted by the Ministry of Health, Labor, and Welfare (MHLW). In order to focus on the wage gap of foreign workers, we study the wages of foreign workers relative to Japanese workers. Also, we take a task-based approach to discuss the roles of foreign workers. We take advantage of the new MHLW jobtag dataset, the Japanese version of O*Net and construct the task contents of each occupation a la Acemoglu and Autor (2011). Specifically, the task-based role of foreign workers will provide us with a better understanding of the division of labor in the workplace. Furthermore, it will provide valuable guidance in designing the new visa scheme and effective policies to enhance better employer-employee matches.

研究分野：国際経済政策

キーワード：外国人労働者 賃金 タスク jobtag

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本政府は、2018年の改正入管法の成立や2019年から開始された特定技能外国人の受入に関する運用等、政策的に外国人労働者の受入を拡大し、今後も拡大しようとしている。人口が減少傾向にある日本にとって、外国人労働者の受入を拡大する政策は経済規模を維持するための一つの方策として非常に重要視されている。本研究では、外国人労働者の受入拡大政策による効果が日本の労働市場にどのような影響を及ぼしているのか、さらに今後どのような効果を及ぼしていくのか、政策効果の分析と必要な政策についての検討を行うことを必要としている社会のニーズを背景として着想した。特に、本研究の担当者が地域の実務担当者として、日本各地で広がりを見せる留学生の就職活動支援と、優秀な留学生の就職に関する課題に直面していることも、本研究の大きな背景となっている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本政府による外国人労働者受入拡大政策が、地域や産業毎の外国人雇用にどのような影響があるのかを詳細に把握し、外国人労働者の流入が日本の産業構造や労働市場に与える効果について実証分析を行うことである。

外国人労働者が日本の地域間、産業間、職業間でどのように分布しているかを正確に把握するだけでも、外国人受け入れ政策の効果が地域間、または産業間によって異なることを明らかにし、本研究課題の重要な学術的貢献となる。また、政府統計マイクロデータを用いた分析は、外国人労働者の特質を明らかにすることだけでなく、外国人労働者を雇用する企業や産業を特定することも可能であり、例えば外国人雇用と海外事業展開との関係性等、将来へ新たな研究課題の開拓にも繋がると考えられる。

3. 研究の方法

具体的な研究は、二つの方法で分析を進める。一つは、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」や総務省の「労働力調査」等マイクロデータを、自己選別的枠組みを包含する空間一般均衡理論モデルによって推計する実証分析である。二つ目は、外国人労働者や受入企業、並びに将来日本での就職を希望している留学生等への聞き取り調査やアンケート調査を実施することによるケーススタディを中心とした分析である。

政府統計マイクロデータを用いた実証分析を行うことで、世界最先端の研究ツールを使って日本国内でも最も重要な政策課題の一つについて分析を行う。外国人労働者の地域・産業・職業間の詳細な分布を明らかにするため、単純なデータ整理を行う。各地の産業別産出額や、人口学的特色等のデータも使いながら、誘導形推計によって外国人労働者の立地や職業選択についての実証分析を行う。同時に、外国人労働者を活発に採用している愛知県等で、企業、公的機関、外国人労働者等に聞き取り調査を行い、現状分析を行う。

4. 研究成果

本研究では、日本の労働市場における外国人労働者の賃金について、日本人労働者との比較を行いながら実証的な分析を行った。今後、少子高齢化が進む日本の労働市場において、外国人労働者の活用は経済を安定させるための大きな要素と考えられている。本研究を通して、各企業における外国人労働者の受け入れ態勢に課題があることが分かった。本研究で明確になったことは、基本的に賃金の格差が存在すること。また、その賃金の格差がタスク、つまり職場での役割の違いであることである。結果として賃金の格差が存在しているのだと考えると、職場での外国人労働者の受け入れ態勢、重要なポストへの登用等が今後の課題になってくることが分かった。

(1) 外国人労働者のビザによる分類分け

本研究の基盤的な分析として、厚生労働省の賃金構造調査等の統計データから、外国人労働者の在留資格(ビザ)をまとめた。在留資格は、就業ビザに加えて、一般ビザと特定ビザ等大きく分けても5つの種類がある。本研究では、労働者の賃金に焦点を当てるため、2022年のデータから就業ビザに関してまとめた。まず目についたことは、技能実習生が全体で最も多い3,153人(25.3%)であった。技能実習生については、労働者なのか実習生(労働者とは違う)なのか、議論があり、今後、政策的に取り扱いが変わる方向で検討が進んでいる。その次の多いのが、技術・人文知識・国際業務の2,624人(21%)である。さらに日本政府による外国人労働者の受け入れ拡大政策が導入された。2018年や2021年の入管法改正を通して、2019年から開始された特定技能外国人の受入は2022年時点で653人(5.2%)に留まっている。これらのビザに関しては、経済学的な視点で考えると高技能と低技能の労働者区分として理解できる。現状では、経済成長を促す高技能人材の受け入れよりも、低技能人材の受け入れが進んでおり、政策的な意図として外国人労働者を受け入れるのであれば、ビザの制約や受け入れ拡大政策に有効性も重要であることが分かった。

また、留学生30万人計画等で拡大してきた外国人留学生は、将来の労働者候補である。2022年はコロナの影響もあり在留資格の留学生は1,631人であり、この人数をどのように伸ばし、労

働者として日本に残すかも大きな課題となる。

(2) 外国人労働者の産業別分類分け

次に本研究の基盤的な要素として、厚生労働省の賃金構造調査等の統計データから、外国人労働者の雇用されている産業についてまとめた。ここでは、日本人の労働者と比較して、どの分野に外国人労働者が多く雇用されているのかについて注視した。参考文献：Suzuki and Doi (2023)

日本人労働者が介護等の福祉系(8.5%)の仕事が統計上で最も多いのに対して、外国人労働者を最も多く雇用している産業は、派遣関係(10.7%)となっている。これは、正規雇用ではなく、非正規の派遣で雇用しているということが推測される。続いて、2番目以降に外国人が多い産業は、食品(10%)、飲食(7.8%)、飲食の小売り(6.8%)となっている。これは、どちらかというくと低賃金で外国人労働者を雇用していることを想定させる結果である。また、日本人の雇用に比べて、割合的に多く雇用している産業は、建設業(6%)、自動車部品(5.2%)、鉄鋼(3.2%)などが見られる。

(3) 日本人労働者と外国人労働者の賃金格差

本研究の分析として、厚生労働省の賃金構造調査等の統計データ(約120万のミクルデータ)から、外国人労働者の賃金と日本人賃金の格差について分析を行った。ここでは、伝統的な賃金構造の分析手法であるMincer(1958)や、これを踏襲したCoulombe et al.(2014)を参考に分析を行った。

分析の結果を以下にまとめる：

全体で見ると、外国人労働者にとって賃金は、日本人に比べて明確に低いことが分かる。

ただし、地域や産業の区分をダミー変数として回帰分析に入れた場合、日本人と外国人の差は小さくなる。

さらに高学歴をダミー変数として組み込むと、さらに外国人労働者と日本人労働者の賃金格差は小さくなる。

日本人労働者が定年まで働く割合が大きいのに対して、外国人労働者は10人以内に退職、帰国するものが少なくない。そのため、就職後10年間の分析を行うと、高学歴においてはほとんど賃金格差がないことが統計分析として明確に表された。

以上を踏まえ、マクロ的に見た外国人労働者の賃金は、日本人労働者に比べて低いといえるが、今回の分析を通して賃金構造と産業や就業年数を絞っていくと、その格差は大きくないことが分かってきた。

(4) 外国人労働者の職場における役割の分析

2020年から提供されている厚生労働省の「JobTag」という労働者の業務に関するデータを活用し、Taskという視点を使って外国人労働者の役割について、Acemoglu and Autor (2011)を参考に分析を行った。明確になったことの一つは、日本人労働者と外国人労働者を比較すると、会社内でどのような役割を担っているかということが大きく違うことである。特に、外国人労働者の中でも、教育レベルの低い労働者は、半数以上が単純作業に従事しており、賃金が低くなる大きな要因であることがわかった。また、外国人労働者でも、教育レベルが高い場合、本人の能力に依存する裁量性の高い仕事についていることも分かった。つまり、日本における外国人労働者の役割は、両極端な性質を持っており、日本人労働者の扱いとは異なることが明確になった。

<参考文献>

- Acemoglu, Daron, and David Autor (2011) "Chapter 12 - Skills, Tasks and Technologies: Implications for Employment and Earnings." Volume 4. of Handbook of Labor Economics 1043-1171, Elsevier.
- Mincer, Jacob. (1958). "Investment in human capital and personal income distribution," Journal of Political Economy 66 (4), pp. 281-302.
- Coulombe, Serge, Grenier, Gilles and Nadeau, Serge. (2014). "Human capital quality and the immigrant wage gap," IZA Journal of Migration, Springer, 3:14.
- Suzuki, Kensuke and Yasuhiro Doi (2023) "Gains from Foreign Employment Japan: Regional and Sectoral Implications," Working Paper, <https://etda.libraries.psu.edu/catalog/19428kxs974>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 鈴木健介、土井康裕
2. 発表標題 Occupational Comparative Advantage, Regional Heterogeneity, and Foreign Employment in Japan: Labor Market and Production Implications
3. 学会等名 Midwest International Trade Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木健介、土井康裕
2. 発表標題 Occupational Comparative Advantage, Regional Heterogeneity, and Foreign Employment in Japan: Labor Market and Production Implications
3. 学会等名 15th Australasian Trade Workshop (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木健介、土井康裕
2. 発表標題 外国人労働の受入と就業・産業構造への効果：政府統計による記述的分析と空間的一般均衡モデルによる理論分析
3. 学会等名 日本経済政策学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------